

景気の動き

全 国

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。

- ・生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

(「内閣府 月例経済報告 (平成23年 8月)」による)

四 国

四国地域の経済は、持ち直しているものの一部に弱い動きがみられる。

生産活動……持ち直しの動きに一服感がみられる。今後とも、国内外市場の動向や東日本大震災による影響などを注視する必要がある。

個人消費……一部に弱い動きがあるものの持ち直しの兆しがみられる。

- ・大型小売店販売額 (全店舗ベース) は、3カ月連続で前年を上回った。

百貨店では、高額品の一部に動きがみられたものの、早い梅雨入りや中旬頃まで気温が低めに推移したことなどから、「衣料品」や「身の回り品」などの低調により、全体では48カ月連続で前年を下回った。スーパーでは、下旬からの気温上昇により、暑さ対策関連商品に動きがみられたほか、「飲食料品」などで前年を上回り、全体でも9カ月連続で前年を上回った。

- ・乗用車販売は、東日本大震災による供給不足が続いている影響などから、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車がいずれも前年を下回り、全体では10カ月連続で前年を下回った。
- ・家電販売は、デジタルカメラ、調理家電などが前年を下回ったものの、テレビ、エアコンなどが前年を上回ったことから、全体では前年を上回った。

住宅投資……新設住宅着工戸数は、分譲住宅が前年を下回ったものの、貸家、持家が前年を上回ったことから、全体では7カ月連続で前年を上回り、持ち直しの動きがみられる。

公共投資……公共工事請負金額が5カ月ぶりに前年を大幅に下回り、弱い動きとなっている。

雇用情勢……有効求人倍率が前月と同水準となったものの、産業別の一般新規求人数が16カ月連続で前年を上回ったことから、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

企業倒産……倒産件数が3カ月連続で前年を下回り、負債総額も4カ月ぶりに前年を下回った。落ち着いた動きであるものの、今後の動向に注視が必要である。

(「四国経済産業局 四国地域の経済動向 (平成23年 6月分)」による)

主要経済指標の推移

			21年度	22年度	22年 4~6月	7~9月	10~12月	23年 1~3月	4月	5月	6月	
GDP (実質)		前年比 (%)	全国	▲ 2.4	2.3	3.1	5.0	2.1	▲ 1.0	—————		
生産	鉱工業生産	前年比 (%)	四国	▲ 5.6	6.8	10.9	8.9	2.6	5.0	▲ 0.5	2.0	▲ 0.9
			全国	▲ 8.8	8.9	21.3	14.0	5.9	▲ 2.5	▲13.6	▲ 5.5	▲ 1.7
		前月(期)比 (%)	四国	—	—	2.4	▲ 0.8	▲ 1.6	4.5	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 3.1
			全国	—	—	0.7	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 2.0	1.6	6.2	3.8
	製品在庫指数	季節調整値	四国	97.2	103.6	98.3	102.9	110.6	112.2	111.9	115.8	111.7
		全国	89.5	92.6	96.9	97.3	96.7	97.7	98.2	103.7	100.8	
個人消費	家計消費支出(実質) <small>(注)全国の消費者物価上昇率でデフレート</small>	前年比 (%)	全国	(▲ 0.2)	(0.3)	▲ 0.3	0.9	▲ 1.5	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 4.2
	大型小売店販売額 (上段は全店舗 下段()は既存店)	"	四国	▲ 4.7 (▲ 6.0)	▲ 1.6 (▲ 3.4)	▲ 5.5 (▲ 7.4)	▲ 2.5 (▲ 3.4)	1.0 (▲ 1.7)	0.4 (▲ 1.2)	2.1 (0.4)	0.7 (▲ 0.8)	0.4 (▲ 0.9)
			全国	▲ 5.3 (▲ 6.4)	▲ 1.5 (▲ 2.0)	▲ 2.9 (▲ 3.5)	▲ 1.1 (▲ 1.6)	▲ 0.1 (▲ 0.5)	▲ 2.1 (▲ 2.6)	▲ 0.9 (▲ 1.9)	▲ 1.3 (▲ 2.5)	0.4 (▲ 0.5)
	新車販売台数 (乗用車)	"	四国	15.8	▲ 8.8	22.8	14.0	▲30.5	▲27.8	▲55.0	▲36.1	▲27.7
全国			6.8	▲ 7.1	22.0	13.4	▲27.2	▲25.6	▲48.5	▲33.3	▲21.9	
設備投資	機械受注 <small>(電力・船舶を除く民需)</small>	"	全国	▲20.4	9.1	7.9	13.9	5.6	8.9	▲ 0.2	10.5	17.9
	建設工事受注 (民間)	"	全国	▲15.3	▲ 2.6	▲ 8.0	▲ 9.4	4.8	1.5	33.5	20.2	13.1
住宅投資	新設住宅着工戸数	"	四国	▲25.2	0.7	▲13.5	8.6	0.9	8.6	26.4	7.6	12.7
			全国	▲25.4	5.6	▲ 1.1	13.8	6.9	3.2	0.3	6.4	5.8
公共投資	公共工事請負金額	"	四国	11.2	▲ 5.6	1.3	▲ 8.6	▲13.8	3.1	8.5	14.6	▲30.0
			全国	4.9	▲ 8.8	▲ 3.5	▲12.6	▲14.8	▲ 3.2	▲11.2	▲14.1	▲ 3.4
輸出	通関実績 (円ベース)	"	四国	▲ 3.0	▲ 1.7	2.9	▲ 3.0	▲ 0.8	▲ 5.5	37.5	12.5	8.6
			全国	▲17.1	14.9	33.2	17.8	10.0	2.4	▲12.4	▲10.3	▲ 1.6
物価	国内企業物価	"	全国	▲ 5.2	0.7	0.2	▲ 0.2	1.0	1.7	2.5	2.1	2.6
	消費者物価(総合)	"	全国	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.8	0.1	0.0	0.3	0.3	0.2
雇用	完全失業率	原数値 (%)	四国	(5.0)	(4.5)	5.0	4.5	4.5	4.5	—	—	—
		季節調整値 (%)	全国	5.1	5.0	5.3	5.1	4.8	4.7	4.7	4.5	4.6
	有効求人倍率	季節調整値 (倍)	四国	0.55	0.68	0.60	0.66	0.70	0.74	0.79	0.80	0.80
			全国	0.45	0.56	0.50	0.54	0.57	0.62	0.61	0.61	0.63
企業倒産	倒産件数 <small>(負債額1千万円超) ()内は前年同期</small>	(件)	四国	360	312	94 [100]	81 [85]	65 [102]	72 [73]	16 [32]	19 [33]	20 [29]

(注) 1. 鉱工業生産、国内企業物価、消費者物価は平成17年基準
 2. 四国の輸出は、四国の税関(12カ所)を通過したものを対象
 3. 家計消費支出と四国の失業率の、21・22年度は暦年値
 (出所) 内閣府、総務省、財務省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチほか